

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第48期) 至 平成13年3月31日

日本アンテナ株式会社

(352099)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	15
(6) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月29日
【事業年度】	第48期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【連絡者の氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	25,871,224	26,368,313	27,104,973	27,003,282	31,431,934
経常利益(千円)	1,902,014	2,019,836	2,664,952	2,467,617	3,254,509
当期純利益(千円)	861,986	977,745	1,229,216	1,256,674	1,679,762
純資産額(千円)	15,966,692	16,619,032	17,512,046	18,650,495	19,627,973
総資産額(千円)	25,142,573	24,559,063	26,220,791	26,846,966	30,567,962
1株当たり純資産額(円)	1,117.02	1,162.69	1,224.68	1,304.39	1,372.65
1株当たり当期純利益(円)	60.31	68.40	85.98	87.90	117.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.50	67.66	66.78	69.46	64.21
自己資本利益率(%)	5.50	6.00	7.20	6.95	8.77
株価収益率(倍)	17.90	11.54	13.95	14.33	13.79
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	2,190,298	1,780,874
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-510,073	-968,200
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-319,267	-326,895
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	6,731,972	7,216,729
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- (-)	- (-)	- (-)	1,168 (418)	1,121 (601)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	25,504,999	25,944,748	26,521,964	26,727,644	30,331,704
経常利益(千円)	1,929,849	2,011,506	2,409,812	2,319,754	2,965,630
当期純利益(千円)	922,745	977,875	1,016,523	1,106,302	1,510,753
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	16,016,743	16,667,041	17,341,700	18,303,802	19,353,847
総資産額(千円)	25,080,404	24,718,322	26,191,822	26,644,862	30,355,075
1株当たり純資産額(円)	1,120.05	1,165.52	1,212.70	1,279.98	1,353.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	21 (-)	22 (-)	23 (-)	32 (-)
1株当たり当期純利益(円)	64.52	68.38	71.08	77.36	105.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	67.4	66.2	68.7	63.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	6.20	8.02
株価収益率(倍)	-	-	-	16.28	15.33
配当性向(%)	30.9	30.6	30.9	29.7	30.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	564 (205)	570 (233)	594 (202)	598 (194)	596 (223)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員を記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和50年3月	英国でアンテナ及び電子機器の販売のため、マーリン・エアリアルズ・リミテッドを設立。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンシーエーテブイ(株)（現連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県北埼玉郡川里町に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH（現連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるISO9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.（現連結子会社）及びNACデベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQS9000を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。

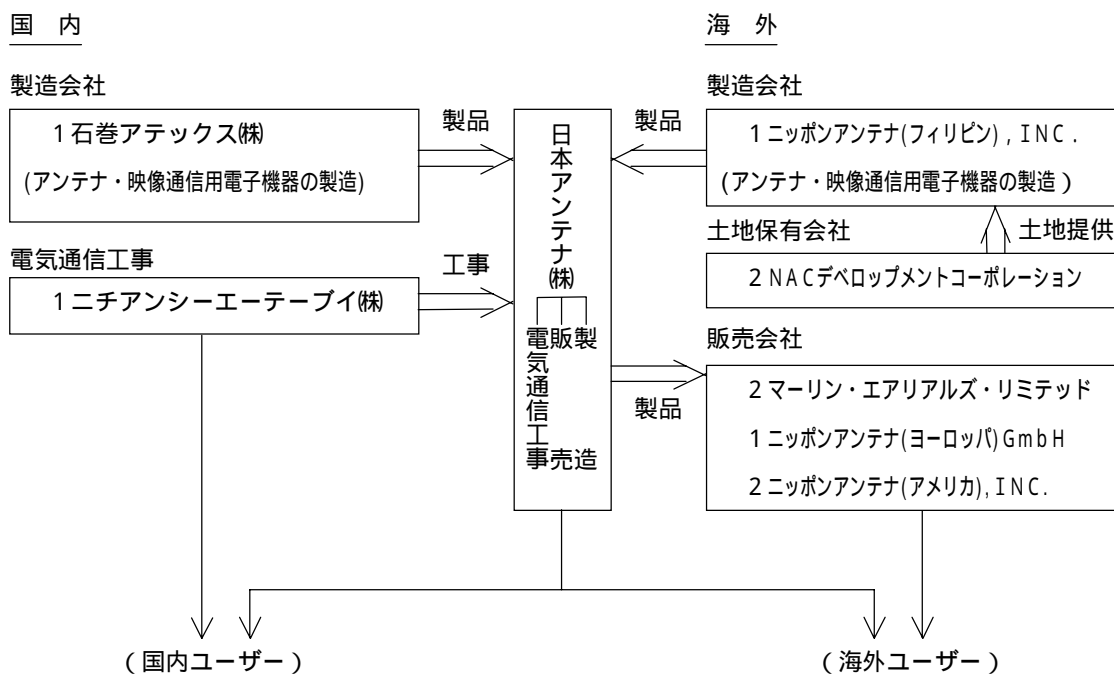
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
製品製造事業 製造	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社、石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ (フィリピン), I N C .
販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社、マーリン・エアリアルズ・リミテッド ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) G m b H、 ニッポンアンテナ(アメリカ), I N C .
工事業業 電気通信工事	C A T V工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社、ニチアンシーエーテーバイ(株)
その他	賃貸業	N A Cデベロップメントコーポレーション

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
ニッポンアン テナ(ヨーロッ パ)GmbH	ドイツ ハンブルグ	千独マル ク 120	製品製造事業	74.0	-	3	-	当社製品の 販売	-	-
ニチアンシー エーテーブイ ㈱	東京都 荒川区	千円 50,000	工事業	100.0	-	5	-	電気通信 工事の下請	建物の 賃貸	-
石巻アテック ス㈱	宮城県 石巻市	千円 92,500	製品製造事業	100.0	-	1	-	当社製品の 製造	-	-
ニッポンアン テナ (フィリピン) , INC.	フィリピン カビテ州 ダスマリ ニヤス	千ペソ 100,000	製品製造事業	100.0	1	6	長期貸付 金 258	当社製品の 製造	-	-

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合は、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製品製造事業	1,033(592)
工事業	52(8)
全社(共通)	36(1)
合計	1,121(601)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
596(223)	37.3	12.3	6,079,960

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第二支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成13年3月31日現在における組合員数は429人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、基調としては政府の経済対策や米国の景気拡大に支えられ、企業部門を中心とした緩やかな景気回復局面が続きましたが、昨年の秋口以降、海外景気の減速、株価の低迷等景気の先行きに対する懸念材料が台頭してきております。

当業界におきましては、情報通信の技術革新の中にあつて、携帯電話市場の成長、CATVインターネットの普及、BSデジタル放送の開始等市場環境は比較的恵まれておりましたが、企業間競争はますます激しさを増し厳しい状況にありました。

このような経済環境の中で当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内外における新規及び支柱顧客の開拓、営業人員の増強や拠点の整備、さらに本部による地方営業所の支援など営業力強化を図ると共に、成長分野の携帯電話、デジタル放送やインターネット関連の技術力向上、新製品開発及び海外生産拡大によるコスト競争力の向上を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は314億3千1百万円(前期比16.4%増)となり、利益面につきましては経常利益32億5千4百万円(同31.8%増)、当期純利益は16億7千9百万円(同33.6%増)となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、CATV関連電子機器、BS導入工事やBSデジタル放送開始に伴う関連機器及び携帯電話用アンテナが順調に売上を伸ばしました。この結果、当部門の売上高は234億1千2百万円(前期比16.7%増)、営業利益は38億4千1百万円(前期比30.4%増)となりました。

工事業

当事業部門におきましては、好調に推移したマンション建設や大型再開発に伴う電波障害工事、BS導入工事及びCATVインターネット関連工事を中心に受注獲得に注力してまいりました。この結果、当部門の売上高は80億1千9百万円(前期比15.2%増)、営業利益は8億5千4百万円(前期比15.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、携帯電話の急速な普及やBSデジタル放送開始等環境にも恵まれ売上高は285億3千万円、営業利益は39億3千2百万円となりました。

ヨーロッパ

ドイツを中心としたヨーロッパは、総じて好調な経済状況に支えられ売上高は29億1百万円、営業利益は1億4千3百万円となりました。

アジア

アジアについては、当社グループは生産拠点のみであり、売上高は連結上全額相殺消去され、営業利益は4億2千9百万円となりました。

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が90%超であるため所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたので、今回、前年同期比較はしていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動の結果得られた資金が大きかったため、前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円（7.2%）増加し、72億1千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億8千万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。これは、主に売上増加に伴うたな卸資産の増加や法人税等の支払い等による資金減があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億6千8百万円（同89.8%増）となりました。これは、主に大型電波暗室を中心とした設備投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億2千6百万円（同2.3%増）となりました。これは、主に配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前年同期比（%）
製品製造事業（千円）	23,791,587	125.3
工事業（千円）	7,755,512	116.0
合計（千円）	31,547,099	122.8

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
製品製造事業	14,198,333	147.3	1,340,930	100.8
工事業	9,819,162	138.8	3,264,720	223.9
合計	24,017,495	143.7	4,605,650	165.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前年同期比（%）
製品製造事業（千円）	23,412,833	116.7
工事業（千円）	8,019,100	115.2
合計（千円）	31,431,934	116.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国景気の急減速を受けてこれまで国内景気を牽引してきたIT関連産業を中心に企業活動が鈍化に転じ、雇用情勢の悪化を受けて個人消費も一段と低迷色を強めると予想されるなど、当面厳しい環境が続くものと思われまます。

当業界におきましては、引き続きCATVインターネットやBS導入関連について工事や製品販売に期待がもてるものと予想され、さらに今年度より始まる地上放送デジタル化対策に伴う工事やアンテナ並びに関連機器の新たな需要が見込まれるものの、成長著しかった携帯電話の普及に一服感が見られ、当該アンテナの需要への影響が懸念される等厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中で当社グループといたしましては、引き続き支柱顧客の開拓・深耕、国内外における営業拠点の強化に努めると共に、生産体制の強化、新製品の開発を進め、また大型電波暗室に見られますように研究開発設備への投資も積極的に行ってまいります。これら諸施策を徹底して実行することにより、さらなる業績の向上を図る所存でございます。

また、地球環境保全に積極的に関わり寄与していくために環境マネジメントの国際規格（ISO14001）認証取得を目指し改善活動を推進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による、放送と通信の融合、ブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向、需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、業界最大級の大型電波暗室を川里工場に設置しました、又「次世代マルチメディア用アンテナ」「ETC車載用、DSRC固定局アンテナ」「加入者系高速無線アクセス用アンテナ」「人工衛星搭載アンテナ」「CATVインターネット用双方向増幅器」「地上波デジタル放送用アンテナ」を初め、「自動車アンテナ用インビジブルシステム及びハイブリッドアンテナ」「携帯電話用新型アンテナ」「BSデジタル放送受信用アンテナ及びBSデジタル伝送機器類」「デジタル衛星ラジオ用アンテナ」「公共デジタル用広帯域基地局アンテナ」「無線LAN伝送システム機器」など、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に加え、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、CATV、光、無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BSデジタル/東経110度CSデジタル放送共用システム、及び地上波デジタル放送関連、移動体通信、携帯電話、データ伝送システム等、情報通信各分野の関連機器類の改良・開発を鋭意継続して進めて参ります。

現在の研究開発は、当社の製品製造事業の技術部を中心に推進されており、当連結会計年度末における研究開発要員は97名、研究開発費の総額は820百万円であります。

なお、工事業業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため、川里工場の電波暗室新設（446,726千円）をはじめとする製品製造事業を中心に総額で1,164,095千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去または滅失はありません。

	当連結会計年度
製品製造事業	1,074,408千円
工事業	30,571
計	<u>1,104,980</u>
消去又は全社	59,115
合計	<u>1,164,095</u>

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
蕨工場(埼玉県蕨市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	420,199	168,043	21,200(4,912)	447,527	1,056,971	162 [97]
川里工場(北埼玉郡川里村)	製品製造	アンテナ生産設備	583,787	407,283	503,343(12,224)	200,496	1,694,912	70 [39]
本社(東京都荒川区)	製品製造・工事・管理業務	販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設	888,693	3,460	23,048(804)	26,917	942,120	138 [17]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成13年3月31日現在)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
石巻アテックス㈱	本社(宮城県石巻市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	115,437	2,970	-(-)	1,131	119,539	10 [55]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成13年3月31日現在)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	本社(フィリピンカピテ州)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	170,545	170,495	-(-)	38,035	379,076	488 [323]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託・準社員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は639,267千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成13年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製品製造事業	523,245	測定器、金型、機械装置等	自己資金
工事業	23,762	測定器等	同上
小計	547,007		同上
消去又は全社	92,260	合理化、省力化、信頼性向上	
合計	639,267		同上

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

（注）平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
 当社が発行する株式の総数は、30,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年6月29日現在）	上場証券取引所又は登録証券業協会名
記名式額面株式 （券面額 50円）	普通株式	14,300,000	同左	日本証券業協会
計	-	14,300,000	同左	-

（注）発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成4年5月20日	1,300,000	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

（注）株式分割（1：1.1）によるものであります。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数 1,000株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	16	10	104	7	1	1,539	1,677	-
所有株式数（単位）	-	2,644	33	1,836	197	5	9,385	14,100	200,000
所有株式数の割合（％）	-	18.75	0.23	13.03	1.40	0.03	66.56	100	-

（注）1．自己株式726株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	2,773	19.3
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	753	5.2
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	715	5.0
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	714	4.9
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14-1	564	3.9
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	478	3.3
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	478	3.3
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5-18	365	2.5
瀧澤 久美	東京都北区西ヶ原2丁目25-8	336	2.3
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	332	2.3
計		7,512	52.5

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数（株）	議決権のある株式数（自己株式等）（株）	議決権のある株式数（その他）（株）	単位未満株式数（株）
-	-	14,100,000	200,000

（注）1．単位未満株式数には、当社所有の自己株式が726株含まれております。

2．上記「議決権のある株式数（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条1項の規定に基づき取締役会の決議により143万株を限度として、平成10年6月29日以降、利益による株式消却のために自己株式を取得することができることを決議しております。

(八)【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当金につきましては、概ね30%の配当性向を目標とし、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、長期にわたり安定した配当を継続的に行うことを基本に、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案し実施していく方針であります。上記の方針に基づき当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことから、前期に比べ9円増加の1株当たり32円とする増配を実施いたしました。この結果、配当性向30.2%、株主資本利益率8.0%、株主資本配当率2.3%となります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資や拠点網の充実等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	2,000	1,500	1,200	2,880	1,690
最低(円)	1,050	700	419	1,060	970

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	1,110	1,150	1,130	1,170	1,560	1,690
最低(円)	981	980	1,000	970	1,120	1,260

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		瀧澤 一郎	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蕨工場長 平成2年6月 代表取締役社長(現任)	753
専務取締役	営業・管理担当	酒井 達雄	昭和13年11月25日生	昭和37年4月 株式会社協和銀行(現株式会社あさひ銀行)入社 昭和63年10月 同行吉祥寺支店長 平成2年6月 当社取締役 平成2年10月 取締役管理本部長 平成4年6月 常務取締役 平成5年4月 常務取締役管理統括本部長 平成6年6月 専務取締役(現任)	5
常務取締役	生産担当	瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 昭和63年7月 生産副本部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役第二生産本部長 平成5年4月 常務取締役生産統括本部長 平成6年6月 常務取締役(現任) 平成7年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.代表取締役会長(現任) 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション代表取締役社長(現任)	564
取締役	営業本部長	江口 信義	昭和16年12月15日生	昭和35年9月 当社入社 昭和56年11月 営業本部伝送システム部長 平成2年1月 第一営業本部伝送システム部長 平成3年6月 取締役第三営業本部長 平成5年4月 取締役営業本部長(工事担当)(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	林 勝	昭和18年11月30日生	昭和37年4月 壽工業株式会社入社 昭和39年9月 当社入社 昭和59年1月 経理部長 平成2年10月 管理本部経理部長 平成4年6月 取締役管理本部長(現任)	5
取締役	営業本部長	中村 廣正	昭和14年9月11日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 東京支店長 平成5年4月 営業副本部長 平成6年6月 取締役営業本部長(市販担当)(現任)	8
取締役	生産本部長	増田 健二	昭和20年6月18日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年7月 生産本部電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長(テレビ・電子機器担当)(現任)	2
取締役	生産本部長	山岡 健兒	昭和20年4月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 自動車機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年1月 ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.代表取締役社長 平成12年6月 取締役生産本部長(自動車機器担当)(現任)	3
取締役	生産本部長	中村 友己	昭和17年2月21日生	昭和39年4月 住友金属工業株式会社入社 平成4年6月 同社大阪本社監査役室参事 平成7年2月 当社入社 平成7年10月 生産副本部長 平成12年6月 取締役生産本部長(通信機器担当)(現任)	1
常勤監査役		金澤 秀男	昭和16年1月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年8月 営業推進部長 平成6年4月 大阪支店長 平成12年6月 当社監査役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		秋山 泰夫	昭和21年10月20日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年9月 日新リサーチ株式会社 (現日新トレーディング株式会社) 設立と同時に 代表取締役 昭和61年4月 日本弁護士連合会に弁護士登録 小沢法律特許事務所入所 (現任) 平成3年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		浅田 隆博	昭和13年5月4日生	平成7年7月 神田税務署長 平成8年7月 浅田税理士不動産鑑定士 事務所開業(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,362

(注) 1. 千株未満は切り捨てております。

2. 監査役秋山泰夫及び浅田隆博は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 常務取締役瀧澤 豊は代表取締役社長瀧澤一郎の実弟であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第48期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3	5,733,116		7,218,013		
2.受取手形及び売掛金	1・5	8,657,029		10,166,137		
3.有価証券	4	1,000,139		-		
4.たな卸資産		3,778,048		4,851,371		
5.繰延税金資産		164,142		275,012		
6.その他		1,043,946		1,489,773		
7.貸倒引当金		-50,619		-44,674		
流動資産合計		20,325,803	75.7	23,955,633	78.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	3	4,722,173		4,831,542		
減価償却累計額		2,399,663	2,322,510	2,544,292	2,287,250	
2.機械装置及び運搬具		1,774,904		2,080,058		
減価償却累計額		1,284,179	490,725	1,262,715	817,343	
3.土地	3		869,866		883,746	
4.その他		3,954,552		4,210,554		
減価償却累計額		3,276,391	678,160	3,418,076	792,477	
有形固定資産合計			4,361,263		4,780,818	15.6
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			50,332		66,230	
2.その他			25,448		25,288	
無形固定資産合計			75,780		91,519	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2・4	1,309,459		1,082,210	
2. 繰延税金資産		228,362		399,895	
3. その他		420,318		264,199	
4. 貸倒引当金		- 10,945		- 6,314	
5. 投資等損失引当金		- 91,926		-	
投資その他の資産合計		1,855,269	6.9	1,739,990	5.7
固定資産合計		6,292,313	23.4	6,612,328	21.6
為替換算調整勘定		228,849	0.9	-	-
資産合計		26,846,966	100.0	30,567,962	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,333,628		5,890,620	
2. 工事未払金		1,163,606		943,346	
3. 1年以内償還予定の社債	3	-		400,000	
4. 未払法人税等		424,194		922,792	
5. 未払費用		100,143		178,167	
6. 賞与引当金		538,029		545,474	
7. その他	3	674,264		1,393,261	
流動負債合計		7,233,866	26.9	10,273,662	33.6
固定負債					
1. 社債	3	400,000		-	
2. 退職給与引当金		275,119		-	
3. 退職給付引当金		-		406,434	
4. 役員退職慰労引当金		215,010		220,730	
5. 長期未払金		52,439		-	
6. その他		20,036		20,036	
固定負債合計		962,604	3.6	647,200	2.1
負債合計		8,196,471	30.5	10,920,863	35.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	19,125	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		4,673,616	17.4	4,673,616	15.3
資本準備金		6,318,554	23.5	6,318,554	20.7
連結剰余金		7,661,227	28.6	8,969,232	29.3
その他有価証券評価差額金		-	-	-90,151	-0.3
為替換算調整勘定		-	-	-242,337	-0.8
		18,653,397	69.5	19,628,913	64.2
自己株式		-2,902	-0.0	-940	-0.0
資本合計		18,650,495	69.5	19,627,973	64.2
負債、少数株主持分及び資本合計		26,846,966	100.0	30,567,962	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
売上高							
1. 製品売上高		20,046,346		23,412,833			
2. 完成工事高		6,956,936	27,003,282	8,019,100	31,431,934	100.0	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価	2	14,406,981		16,555,232			
2. 完成工事原価		5,299,494	19,706,476	6,178,291	22,733,523	73.0	72.3
売上総利益			7,296,805		8,698,410	27.0	27.7
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運送費		358,195		372,545			
2. 広告宣伝費		148,101		182,892			
3. 貸倒引当金繰入額		6,877		14,338			
4. 役員報酬		140,489		126,782			
5. 給料		1,520,497		1,676,030			
6. 賞与		321,408		433,449			
7. 賞与引当金繰入額		279,277		292,450			
8. 福利厚生費		317,368		244,995			
9. 退職年金掛金		39,003		-			
10. 退職給付費用		-		146,034			
11. 退職給与引当金繰入額		12,070		-			
12. 役員退職慰労引当金繰入額		24,950		26,080			
13. 消耗品費		147,464		156,625			
14. 旅費交通費		215,808		233,232			
15. 減価償却費		170,619		185,363			
16. その他		869,632	4,571,765	994,852	5,085,673	16.9	16.2
営業利益			2,725,040		3,612,737	10.1	11.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		17,098			22,877		
2. 受取配当金		12,378			12,709		
3. 有価証券評価損戻入額		25,171			-		
4. 家賃収入		12,605			12,000		
5. その他		54,798	122,052	0.4	75,536	123,122	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		19,367			18,589		
2. 売上割引		36,372			47,365		
3. 有価証券売却損		2,515			-		
4. 為替差損		313,439			414,409		
5. その他		7,781	379,475	1.4	986	481,351	1.5
経常利益			2,467,617	9.1		3,254,509	10.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		10,965	10,965	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産処分損	1	21,807			42,517		
2. 退職給与引当金繰入額		157,119			-		
3. 適格退職年金過去勤務費用		52,439			-		
4. ゴルフ会員権評価損		70,207			24,750		
5. 投資有価証券評価損		-			119,390		
6. 退職給付会計基準変更時差異		-			57,092		
7. 関係会社整理損		-	301,574	1.1	32,100	275,850	0.9
税金等調整前当期純利益			2,177,009	8.1		2,978,658	9.5
法人税、住民税及び事業税		1,070,812			1,501,943		
法人税等調整額		-150,477	920,334	3.4	-216,987	1,284,955	4.1
少数株主利益			-	-		-13,940	-0.1
当期純利益			1,256,674	4.7		1,679,762	5.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		6,520,607		7,661,227	
1. 過年度税効果調整額		242,027	6,762,634	-	7,661,227
連結剰余金減少高					
1. 配当金		314,581		328,857	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		43,500 (3,200)	358,081	42,900 (3,200)	371,757
当期純利益			1,256,674		1,679,762
連結剰余金期末残高			7,661,227		8,969,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,177,009	2,978,658
減価償却費	653,732	657,545
投資有価証券評価損益	- 25,171	119,390
有価証券売却損益	2,515	-
退職給与引当金の増加額	170,372	-
退職給付引当金の増加額	-	131,315
役員退職慰労引当金の増加額	24,950	5,720
投資等損失引当金の増減額	3,685	- 91,926
賞与引当金の増加額	20,294	7,445
貸倒引当金の減少額	- 13,213	- 10,911
受取利息及び受取配当金	- 29,478	- 35,586
支払利息	55,739	18,589
為替差損益	28,621	10,028
固定資産処分損	21,807	42,517
ゴルフ会員権評価損	70,207	24,750
売上債権の増減額	328,148	- 1,485,499
たな卸資産の増減額	91,709	- 1,048,679
その他流動資産の増減額	109,924	-
仕入債務の増減額	- 293,047	1,499,949
未払消費税等の増減額	56,577	-
その他流動負債の増加額	64,459	-
その他の固定負債増減額	52,445	-
その他の投資減少額	8,089	-
役員賞与の支払額	- 43,500	- 42,900
その他	-	- 14,165
小計	3,535,873	2,766,241

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額	31,455	36,538
利息の支払額	- 59,905	- 18,589
法人税等の支払額	- 1,317,125	- 1,003,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190,298	1,780,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	- 26,878	- 54,799
有形・無形固定資産の取得による支出	- 476,690	- 926,176
有形・無形固定資産の売却による収入	4,429	16,789
貸付金の貸付による支出	- 26,283	- 19,457
貸付金の返済による収入	15,349	15,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 510,073	- 968,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	- 46,322	- 9,202
自己株式の売却による収入	41,636	11,164
配当金の支払額	- 314,581	- 328,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 319,267	- 326,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	- 90,983	- 1,022
現金及び現金同等物の増加額	1,269,975	484,756
現金及び現金同等物期首残高	5,461,997	6,731,972
現金及び現金同等物期末残高	6,731,972	7,216,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテープィ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHであります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、日本天線(香港)有限公司、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーション、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券.....取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価格法(洗替え方式)。その他は移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>たな卸資産.....主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>有価証券..... 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産.....同左</p>

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）について、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか個別の債権について回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>..... 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>八．退職給与引当金</p> <p>.....親会社は、従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の100%を計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>親会社は、当連結会計年度より期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上する方法から100%を計上する方法に変更いたしました。この変更は、退職金費用の会社負担額が増加傾向にあり、引当不足の状態が拡大していくことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに退職金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、売上原価が3,442千円、販売費及び一般管理費が4,066千円それぞれ増加すると共に、過年度繰入額157,119千円を一時の費用として、特別損失に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて営業利益及び経常利益は7,508千円、税金等調整前当期純利益は164,627千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報</p> <p>1) 事業の種類別セグメント情報（注）6．に記載しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当連結会計年度の費用とし、特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>二．役員退職慰労引当金親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．投資等損失引当金子会社に対する投資額及び債権の損失に備えるため、その資産内容を検討し必要額を計上しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．適格退職年金制度 親会社は昭和44年5月15日から従業員退職金（85%部分）について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．</p> <p>ロ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>親会社の適格退職年金過去勤務費用については、従来 拠出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より 過去勤務費用の未償却残高を固定負債の「長期未払 金」に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更 しました。この変更は、今後も運用環境が厳しさを増す 見通しの中で、必要年金資産残高に対し拠出額が相対的 に不足しており、過去勤務費用の額が経常的に発生し、 その金額の重要性がさらに増すことが予想されることか ら、財務内容の健全化を図るとともに年金費用を適切に 期間損益に反映させるために行ったものであります。こ の変更に伴い、過去勤務費用の期末現在額52,439千円を 一時の費用として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は、52,439千円少 なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日												
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における下 記項目は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、 当連結会計年度において表示科目の見直しを行った 結果、金額的重要性が乏しい等の理由により、「その 他」に統合することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における各項目の金額は下記の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">- 55千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産の増減額</td> <td style="text-align: right;">- 440,654</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額</td> <td style="text-align: right;">- 22,467</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の増加額</td> <td style="text-align: right;">364,359</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債の増減額</td> <td style="text-align: right;">- 52,439</td> </tr> <tr> <td>その他の投資減少額</td> <td style="text-align: right;">137,091</td> </tr> </table>		有価証券売却損益	- 55千円	その他流動資産の増減額	- 440,654	未払消費税等の増減額	- 22,467	その他流動負債の増加額	364,359	その他固定負債の増減額	- 52,439	その他の投資減少額	137,091
有価証券売却損益	- 55千円												
その他流動資産の増減額	- 440,654												
未払消費税等の増減額	- 22,467												
その他流動負債の増加額	364,359												
その他固定負債の増減額	- 52,439												
その他の投資減少額	137,091												

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産392,505千円(流動資産164,142千円、投資その他の資産228,362千円)が新たに計上されると共に、当期純利益は、150,477千円少なく計上され、連結剰余金期末残高は、392,505千円多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報 1)事業の種類別セグメント情報(注)7.に記載しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税金等調整前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は250,574千円増加しております。</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,171千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																				
<p>1 受取手形割引高は80,282千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,540千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">241,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,013</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,144</td> </tr> </table> <p>4 従来、有価証券として保有していた下記の有価証券は所有目的に伴い、投資有価証券へ振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">983,142千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券	66,540千円	定期預金	1,283千円	建物	241,530	土地	21,200	計	264,013	預り金	1,144	社債	400,000	計	401,144	株式	983,142千円	<p>1 受取手形割引高は80,181千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,055千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,107</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,145</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,118千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	113,055千円	定期預金	1,284千円	建物	226,622	土地	21,200	計	249,107	預り金	1,145	1年以内償還予定の社債	400,000	計	401,145	受取手形	186,118千円
投資有価証券	66,540千円																																				
定期預金	1,283千円																																				
建物	241,530																																				
土地	21,200																																				
計	264,013																																				
預り金	1,144																																				
社債	400,000																																				
計	401,144																																				
株式	983,142千円																																				
投資有価証券	113,055千円																																				
定期預金	1,284千円																																				
建物	226,622																																				
土地	21,200																																				
計	249,107																																				
預り金	1,145																																				
1年以内償還予定の社債	400,000																																				
計	401,145																																				
受取手形	186,118千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品の除却 15,510千円	工具器具備品の除却 14,397千円
建物・機械装置及び運搬具の除却等 5,564	建物・機械装置及び運搬具の除却等 28,120
電話加入権の売却 731	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
758,858千円	820,436千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,733,116千円	現金及び預金勘定 7,218,013千円
マネー・マネージメント・ファンド 1,000,139	担保に供している定期預金 - 1,284
担保に供している定期預金 - 1,283	
現金及び現金同等物 6,731,972	現金及び現金同等物 7,216,729

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	114,057	103,991	10,066	工具器具備品	44,287	16,169	28,117
その他	6,270	4,493	1,776	その他	6,270	5,747	522
合計	120,327	108,484	11,842	合計	50,557	21,917	28,640
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,908千円	1年内			7,840千円
1年超			1,121千円	1年超			21,278千円
合計			13,030千円	合計			29,119千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			34,399千円	支払リース料			17,625千円
減価償却費相当額			30,516千円	減価償却費相当額			15,988千円
支払利息相当額			1,456千円	支払利息相当額			1,061千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	983,142	1,282,514	299,371
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	983,142	1,282,514	299,371
合計	983,142	1,282,514	299,371

(注) 1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

イ. 上場有価証券.....東京証券取引所及び札幌証券取引所の最終の価格であります。

ロ. 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	前連結会計年度
(流動資産) マネー・マネージメント・ファンド	1,000,139千円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	259,740千円
関係会社株式(非連結)	66,540千円
非上場外国債券	36千円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	126,222	221,230	95,007
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	126,222	221,230	95,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	858,114	607,539	- 250,574
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	858,114	607,539	- 250,574
合計	984,337	828,770	- 155,567

2 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	140,350

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	- 1,764,863
(2) 年金資産(千円)	1,253,606
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	- 511,257
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	104,822
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	- 406,434

(注)親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は4,223,094千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
退職給付費用(千円)	315,803
(1) 勤務費用(千円)	262,845
(2) 利息費用(千円)	43,992
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	- 48,126
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	57,092

(注)上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額140,630千円が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
未払事業税	36,743	未払事業税	79,698
賞与引当金繰入超過額	78,020	賞与引当金繰入超過額	119,286
未実現利益	38,259	未実現利益	32,737
退職給与引当金繰入超過額	77,510	退職給与引当金繰入超過額	-
退職給付引当金	-	退職給付引当金	135,759
役員退職慰労引当金	90,411	役員退職慰労引当金	92,816
退職年金過去勤務債務	22,050	退職年金過去勤務債務	-
ゴルフ会員権評価損	29,522	ゴルフ会員権評価損	39,758
一括償却資産償却超過額	17,226	一括償却資産償却超過額	29,539
投資有価証券評価損	-	投資有価証券評価損	50,203
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	65,415
その他	2,759	その他	29,691
計	<u>392,505</u>	計	<u>674,908</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,046,346	6,956,936	27,003,282	-	27,003,282
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,638	-	25,638	(25,638)	-
計	20,071,984	6,956,936	27,028,920	(25,638)	27,003,282
営業費用	17,126,907	6,218,519	23,345,427	932,813	24,278,241
営業利益	2,945,076	738,416	3,683,492	(958,451)	2,725,040
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,291,847	3,511,877	17,803,725	9,043,241	26,846,966
減価償却費	536,022	15,796	551,818	101,914	653,732
資本的支出	397,494	6,389	403,883	38,996	442,880

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,412,833	8,019,100	31,431,934	-	31,431,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,116	-	22,116	(22,116)	-
計	23,434,950	8,019,100	31,454,051	(22,116)	31,431,934
営業費用	19,593,840	7,165,019	26,758,859	1,060,337	27,819,196
営業利益	3,841,110	854,081	4,695,191	(1,082,454)	3,612,737
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,235,226	3,921,048	21,156,274	9,411,687	30,567,962
減価償却費	571,828	17,087	588,916	68,629	657,545
資本的支出	1,074,408	30,571	1,104,980	59,115	1,164,095

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は964,237千円及び1,089,054千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,043,241千円及び13,422,088千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,530,815	2,901,118	-	31,431,934	-	31,431,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042,359	-	1,824,271	3,866,631	(3,866,631)	-
計	30,573,175	2,901,118	1,824,271	35,298,566	(3,866,631)	31,431,934
営業費用	26,640,183	2,757,848	1,394,996	30,793,028	(2,973,831)	27,819,196
営業利益	3,932,992	143,270	429,274	4,505,537	(892,799)	3,612,737
・資産	21,090,074	895,370	1,256,237	23,241,682	7,326,279	30,567,962

- (注) 1. 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦以外の区分に属する地域の割合が10%を超えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ヨーロッパ.....ドイツ
- (2) アジア.....フィリピン
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,089,054千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	海外売上高(千円)	2,926,609	357,810	8,075	3,292,495
	連結売上高(千円)				27,003,282
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	10.8	1.3	0.0	12.2

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(千円)	3,393,933	120,775	198,880	3,713,589
	連結売上高(千円)				31,431,934
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	10.8	0.4	0.6	11.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(2)アジア.....韓国、サウジアラビア、中国

(3)その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 1,304円39銭	1株当たり純資産額 1,372円65銭
1株当たり当期純利益 87円90銭	1株当たり当期純利益 117円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	
同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本アンテナ株式会社	第4回 物上担保付社債(運転資金)	平成6年 7月27日	400,000 (-)	400,000 (400,000)	4.5	土地・建物 第1順位	平成13年 7月27日

(注) 1年以内償還予定の社債は()内に内書で記載しております。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成12年3月31日現在)		第48期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金	1	5,361,268		6,823,630	
(2) 受取手形	5・7	1,561,925		2,235,479	
(3) 売掛金	2	7,554,894		8,259,518	
(4) 有価証券	6	1,000,139		-	
(5) 自己株式		2,902		940	
(6) 製品		1,589,589		2,224,181	
(7) 材料		457,410		578,387	
(8) 仕掛品		355,032		340,337	
(9) 貯蔵品		24,444		31,315	
(10) 未成工事支出金		561,648		831,527	
(11) 繰延税金資産		124,709		237,134	
(12) 未収入金	2・3	1,462,146		1,878,524	
(13) その他		8,998		14,101	
(14) 貸倒引当金		- 52,443		- 49,840	
流動資産合計		20,012,665	75.1	23,405,237	77.1

区分	注記 番号	第47期 (平成12年3月31日現在)		第48期 (平成13年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	3,988,051			4,100,507		
減価償却累計額		2,063,168	1,924,883		2,187,286	1,913,221	
(2)構築物		295,672			297,942		
減価償却累計額		204,734	90,937		209,895	88,047	
(3)機械装置		1,262,104			1,533,978		
減価償却累計額		1,000,381	261,723		957,579	576,399	
(4)車両運搬具		310,346			313,292		
減価償却累計額		248,415	61,930		247,617	65,674	
(5)工具器具備品		3,855,315			4,083,558		
減価償却累計額		3,211,455	643,860		3,337,095	746,462	
(6)土地	1		869,866			883,746	
有形固定資産合計			3,853,202	14.5		4,273,552	14.1
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			45,136			59,591	
(2)電話加入権			21,626			22,209	
(3)その他			2,241			1,562	
無形固定資産合計			69,004	0.2		83,363	0.3

区分	注記 番号	第47期 (平成12年3月31日現在)		第48期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6	1,242,882		969,120	
(2) 関係会社株式	3	737,564		784,079	
(3) 出資金		274		274	
(4) 関係会社長期貸付金	3	263,486		258,090	
(5) 破産更生債権等	3	137,089		9,429	
(6) 長期前払費用		3,706		3,743	
(7) 繰延税金資産		228,907		400,215	
(8) その他		200,246		175,315	
(9) 貸倒引当金		- 12,241		- 7,347	
(10) 投資等損失引当金		- 91,926		-	
投資その他の資産合計		2,709,990	10.2	2,592,921	8.5
固定資産合計		6,632,197	24.9	6,949,837	22.9
資産合計		26,644,862	100.0	30,355,075	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形		2,532,456		3,547,247	
(2) 買掛金	2・3	2,021,110		2,527,510	
(3) 工事未払金		1,176,635		996,892	
(4) 1年以内償還予定の社債	1	-		400,000	
(5) 未払金		498,582		987,424	
(6) 未払法人税等		419,811		872,660	
(7) 未払費用		68,994		115,629	
(8) 前受金		26,098		24,454	
(9) 未成工事受入金		16,045		87,649	
(10) 預り金	1	22,602		56,536	
(11) 設備支払手形		75,704		209,305	
(12) 賞与引当金		520,412		528,716	
流動負債合計		7,378,455	27.7	10,354,026	34.1

区分	注記 番号	第47期 (平成12年3月31日現在)		第48期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
(1) 社債	1		400,000		-
(2) 退職給与引当金			275,119		-
(3) 退職給付引当金			-		406,434
(4) 役員退職慰労引当金			215,010		220,730
(5) 長期未払金			52,439		-
(6) その他			20,036		20,036
固定負債合計			962,604	3.6	647,200
負債合計			8,341,059	31.3	11,001,227
(資本の部)					
資本金	4		4,673,616	17.5	4,673,616
資本準備金			6,318,554	23.7	6,318,554
利益準備金			319,814	1.2	356,874
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,120,000	5,120,000		6,020,000
2. 当期末処分利益			1,871,818		2,074,955
その他の剰余金合計			6,991,818	26.3	8,094,955
その他有価証券評価差額金			-	-	-90,151
資本合計			18,303,802	68.7	19,353,847
負債・資本合計			26,644,862	100.0	30,355,075

【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		20,040,150			22,576,191		
2. 完成工事高		6,687,493	26,727,644	100.0	7,755,512	30,331,704	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		2,059,729			1,589,589		
(2) 当期製品製造原価	3	13,568,139			16,349,766		
(3) 当期製品仕入高		1,103,584			1,141,920		
合計		16,731,454			19,081,276		
(4) 他勘定振替高	1	13,146			35,870		
(5) 期末製品棚卸高		1,589,589			2,224,181		
(6) 当期製品売上原価		15,128,718			16,821,225		
2. 完成工事原価		5,139,792	20,268,511	75.8	6,039,198	22,860,423	75.4
売上総利益			6,459,132	24.2		7,471,281	24.6

区分	注記 番号	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	3						
1. 荷造運送費		341,920			345,811		
2. 広告宣伝費		147,992			182,849		
3. 貸倒引当金繰入額		-			12,715		
4. 役員報酬		104,352			105,432		
5. 給料		1,443,240			1,584,971		
6. 賞与		320,781			432,854		
7. 賞与引当金繰入額		278,977			292,275		
8. 福利厚生費		305,125			236,569		
9. 退職年金掛金		38,855			-		
10. 退職給付費用		-			146,034		
11. 退職給与引当金繰入額		12,070			-		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		24,950			26,080		
13. 消耗品費		146,110			155,457		
14. 旅費交通費		204,902			211,190		
15. 減価償却費		165,217			179,360		
16. その他		744,069	4,278,566	16.0	821,103	4,732,706	15.6
営業利益			2,180,565	8.2		2,738,574	9.0
営業外収益							
1. 受取利息	2	22,702			31,138		
2. 受取配当金	2	32,378			27,709		
3. 有価証券評価損戻入額		25,171			-		
4. 家賃収入	2	17,612			17,112		
5. 為替差益		49,373			149,247		
6. その他		53,684	200,922	0.7	68,200	293,408	1.0

区分	注記 番号	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,160		-			
2. 社債利息		18,000		18,000			
3. 売上割引		36,372		47,365			
4. 有価証券売却損		2,515		-			
5. 投資等損失引当金繰入額		3,685		-			
6. その他		-	61,733	0.2	986	66,352	0.2
経常利益			2,319,754	8.7		2,965,630	9.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		10,713	10,713	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	21,703			42,432		
2. 退職給与引当金繰入額		157,119			-		
3. 適格退職年金過去勤務費用		52,439			-		
4. ゴルフ会員権評価損		70,207			24,750		
5. 投資有価証券評価損		-			119,390		
6. 退職給付会計基準変更時差異		-			57,092		
7. 関係会社整理損		-	301,469	1.1	32,100	275,765	0.9
税引前当期純利益			2,028,998	7.6		2,689,865	8.9
法人税、住民税及び事業税		1,064,231			1,397,428		
法人税等調整額		- 141,536	922,695	3.5	- 218,316	1,179,112	3.9
当期純利益			1,106,302	4.1		1,510,753	5.0
前期繰越利益			553,434			564,201	
過年度税効果調整額			212,081			-	
当期末処分利益			1,871,818			2,074,955	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		10,957,459	78.5		13,766,726	80.9
労務費			1,850,723	13.3		1,968,968	11.6
経費							
減価償却費			433,843			407,747	
その他			710,783	1,144,626	8.2	865,153	1,272,900
当期総製造費用			13,952,809	100.0		17,008,596	100.0
期首仕掛品棚卸高			428,415			355,032	
合計			14,381,224			17,363,628	
期末仕掛品棚卸高			355,032			340,337	
他勘定振替高	2		458,053			673,524	
当期製品製造原価				13,568,139			16,349,766

(注) 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	第47期	第48期
賞与引当金繰入額	204,506千円	194,419千円
退職給与引当金繰入額	10,048	-
退職給付費用	-	102,611

2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 他勘定よりの振替高	1	458,053			673,524		
2. 当期製品仕入高	2	359,239	817,292	15.1	422,139	1,095,664	17.4
労務費	3		315,715	5.9		385,707	6.1
外注工事費			4,210,346	78.0		4,746,159	75.2
経費							
減価償却費		4,455			8,880		
その他		50,392	54,848	1.0	72,665	81,546	1.3
当期総工事原価			5,398,202	100.0		6,309,077	100.0
期首未成工事支出金			303,238			561,648	
合計			5,701,441			6,870,725	
期末未成工事支出金			561,648			831,527	
当期完成工事原価			5,139,792			6,039,198	

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。
 2. 当社製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。
 3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	第47期	第48期
賞与引当金繰入額	36,928千円	42,021千円
退職給与引当金繰入額	1,486	-
退職給付費用	-	10,064

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

【利益処分計算書】

		第47期 株主総会承認日 平成12年6月29日		第48期 株主総会承認日 平成13年6月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,871,818		2,074,955
利益処分額					
1. 利益準備金		37,060		51,020	
2. 配当金		328,857		457,576	
3. 取締役賞与金		38,500		49,200	
4. 監査役賞与金		3,200		3,400	
5. 任意積立金					
別途積立金		900,000	1,307,617	1,000,000	1,561,196
次期繰越利益			564,201		513,758

重要な会計方針

	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券.....移動平均法に基づく低価格法 (洗替え方式) その他の有価証券.....移動平均法に基づく原価法	子会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品について は、移動平均法に基づく原 価法 材料.....移動平均法に基づく原価法 仕掛品.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法に基づく原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	法人税法に規定する方法と同一の基準 にて処理しております。 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法によっております。 無形固定資産.....定額法 なお、前期まで投資その他の資産の 「長期前払費用」に計上していた自社利 用のソフトウェアについては、「研究開 発費及びソフトウェアの会計処理に関す る実務指針」(日本公認会計士協会会計 制度委員会報告第12号平成11年3月31 日)における経過措置の適用により、従 来の会計処理方法を継続して採用して おります。ただし、同報告により上記に係 るソフトウェアの表示については、投資 その他の資産の「長期前払費用」から無 形固定資産の「ソフトウェア」に科目名 を変更し、減価償却の方法については、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法	法人税法に規定する方法と同一の基準 にて処理しております。 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....定額法 ソフトウェア(自社利用)について は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法、その他の無形固定資産 については、法人税法の規定に基づく定 額法を採用しております。 長期前払費用.....同左

	<p style="text-align: center;">第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等損失引当金 子会社に対する投資額及び債権の損失に備えるため、その資産内容を検討し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(4) 退職給与引当金</p> <p>従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の100%を計上しております。</p> <p>なお、当期より期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上する方法から100%を計上する方法に変更いたしました。この変更は、退職金費用の会社負担額が増加傾向にあり、引当不足の状態が拡大していくことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに退職金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、売上原価が3,442千円、販売費及び一般管理費が4,066千円それぞれ増加するとともに、過年度繰入額157,119千円を一時の費用として、特別損失に計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べて営業利益及び経常利益は7,508千円、税引前当期純利益は164,627千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給付会計導入時に多額な退職給付債務計上額が予想されること、また退職給与にかかわる費用の会計上の認識基準として、その総額を計上する方法が当下期において急速に定着しつつあることを契機として当下期において会計処理の変更を決定いたしました。従って、当中間期は従来の方法によっておりますので、当中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間利益は162,028千円多く計上されています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異（57,092千円）は全額当事業年度の費用とし、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ. 昭和44年5月15日から従業員退職金(85%部分)について、適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成11年5月14日現在の年金資産の合計額は、707,835千円であります。 ハ. 過去勤務費用は、発生時に費用処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>適格退職年金過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理しておりましたが、当期より過去勤務費用の未償却残高を固定負債の「長期未払金」に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。この変更は、今後も運用環境が厳しさを増す見通しの中で必要年金資産残高に対し拠出額が相対的に不足しており、過去勤務費用の額が経常的に発生しその金額の重要性がさらに増すことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに年金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、過去勤務費用の期末現在額52,439千円を一時の費用として特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純利益は、52,439千円少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給付会計導入時に多額な退職給付債務計上額が予想されること、また退職給与にかかわる費用の会計上の認識基準として、その総額を計上する方法が当下期において急速に定着しつつあることを契機として当下期において会計処理の変更を決定いたしました。従って、当中間期は従来の方法によっておりますので、当中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間純利益は54,868千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は7,684千円であります。</p>	

追加情報

第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産353,617千円(流動資産124,709千円、投資その他の資産228,907千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、141,536千円、当期末処分利益は353,617千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税引前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は250,574千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は26,171千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第47期 (平成12年3月31日現在)	第48期 (平成13年3月31日現在)																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">241,530</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,013</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,144</td> </tr> </table>	定期預金	1,283千円	建物	241,530	土地	21,200	計	264,013	上記に対する債務		預り金	1,144	社債	400,000	計	401,144	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">226,622</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,107</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,145</td> </tr> </table>	定期預金	1,284千円	建物	226,622	土地	21,200	計	249,107	上記に対する債務		預り金	1,145	1年以内償還予定の社債	400,000	計	401,145						
定期預金	1,283千円																																						
建物	241,530																																						
土地	21,200																																						
計	264,013																																						
上記に対する債務																																							
預り金	1,144																																						
社債	400,000																																						
計	401,144																																						
定期預金	1,284千円																																						
建物	226,622																																						
土地	21,200																																						
計	249,107																																						
上記に対する債務																																							
預り金	1,145																																						
1年以内償還予定の社債	400,000																																						
計	401,145																																						
<p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,119,800千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">518,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">349,531</td> </tr> </table>	売掛金	1,119,800千円	未収入金	518,000	買掛金	349,531	<p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">859,785千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">711,937</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">421,071</td> </tr> </table>	売掛金	859,785千円	未収入金	711,937	買掛金	421,071																										
売掛金	1,119,800千円																																						
未収入金	518,000																																						
買掛金	349,531																																						
売掛金	859,785千円																																						
未収入金	711,937																																						
買掛金	421,071																																						
<p>3. 主な外貨建の資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">272,536千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">90,946米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">106,443,881比ペソ</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">345英ポンド</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">512,564千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">150,000英ポンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">104,000,000比ペソ</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">210,000香港ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">88,800独マルク</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">263,486千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,450,000米ドル</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">117,274千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,884,462香港ドル</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">135,141千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">49,867,732比ペソ</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000米ドル</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">263,486千円</td> </tr> <tr> <td>期末の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">257,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額(損)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,869千円</td> </tr> </table>	未収入金	272,536千円		90,946米ドル		106,443,881比ペソ		345英ポンド	関係会社株式	512,564千円		150,000英ポンド		104,000,000比ペソ		210,000香港ドル		88,800独マルク	関係会社長期貸付金	263,486千円		2,450,000米ドル	破産更生債権等	117,274千円		8,884,462香港ドル	買掛金	135,141千円		49,867,732比ペソ	外貨額	2,450,000米ドル	貸借対照表計上額	263,486千円	期末の為替相場による円換算額	257,617千円	差額(損)	5,869千円	<p>3.</p>
未収入金	272,536千円																																						
	90,946米ドル																																						
	106,443,881比ペソ																																						
	345英ポンド																																						
関係会社株式	512,564千円																																						
	150,000英ポンド																																						
	104,000,000比ペソ																																						
	210,000香港ドル																																						
	88,800独マルク																																						
関係会社長期貸付金	263,486千円																																						
	2,450,000米ドル																																						
破産更生債権等	117,274千円																																						
	8,884,462香港ドル																																						
買掛金	135,141千円																																						
	49,867,732比ペソ																																						
外貨額	2,450,000米ドル																																						
貸借対照表計上額	263,486千円																																						
期末の為替相場による円換算額	257,617千円																																						
差額(損)	5,869千円																																						

第47期 (平成12年3月31日現在)	第48期 (平成13年3月31日現在)
<p>4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしている。</p> <p>発行済株式総数 14,300千株</p>	<p>4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしている。</p> <p>発行済株式総数 14,300千株</p>
<p>5. 受取手形割引高 80,282千円</p>	<p>5. 受取手形割引高 80,181千円</p>
<p>6. 従来、有価証券として保有していた下記の有価証券は所有目的に伴い、投資有価証券へ振替えております。</p> <p>株式 983,142千円</p>	<p>6.</p>
<p>7.</p>	<p>7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 186,118千円</p>

(損益計算書関係)

第47期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第48期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>製造経費 7,530千円 販売費及び一般管理費 5,615</p>	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>製造経費 6,916千円 販売費及び一般管理費 28,953</p>
<p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p>受取利息 16,341千円 受取配当金 20,000 家賃収入 5,112</p>	<p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p>受取利息 16,386千円 受取配当金 15,000 家賃収入 5,112</p>
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 758,858千円</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 820,436千円</p>
<p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品の除却 15,407千円 建物・機械装置の除却 4,640 車両運搬具の売却等 1,655</p>	<p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品の除却 14,397千円 建物・機械装置の除却 27,199 車両運搬具の売却等 836</p>

(リース取引関係)

第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	110,899	101,253	9,645	工具器具備品	44,287	16,169	28,117
その他	6,270	4,493	1,776	その他	6,270	5,747	522
合計	117,169	105,747	11,421	合計	50,557	21,917	28,640
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,454千円	1年内			7,840千円
1年超			1,121千円	1年超			21,278千円
合計			12,575千円	合計			29,119千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			33,708千円	支払リース料			17,509千円
減価償却費相当額			29,885千円	減価償却費相当額			15,883千円
支払利息相当額			1,426千円	支払利息相当額			1,060千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第48期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税	36,579	未払事業税	76,238
賞与引当金繰入超過額	73,899	賞与引当金繰入超過額	114,983
退職給与引当金繰入超過額	77,510	退職給与引当金繰入超過額	-
退職給付引当金	-	退職給付引当金	135,759
役員退職慰労引当金	90,411	役員退職慰労引当金	92,816
退職年金過去勤務債務	22,050	退職年金過去勤務債務	-
ゴルフ会員権評価損	29,522	ゴルフ会員権評価損	39,758
一括償却資産償却超過額	17,226	一括償却資産償却超過額	29,368
投資有価証券評価損	-	投資有価証券評価損	50,203
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	65,415
その他	6,416	その他	32,805
計	353,617	計	637,350

(1株当たり情報)

第47期		第48期	
1株当たり純資産額	1,279円98銭	1株当たり純資産額	1,353円41銭
1株当たり当期純利益	77円36銭	1株当たり当期純利益	105円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)あさひ銀行	1,295,415	410,646
		(株)みずほホールディングス	227	160,472
		(株)ヤマダ電機	10,000	87,000
		(株)スルガコーポレーション	60,500	72,600
		YOUテレビ(株)	600	30,000
		(株)さくら銀行	49,976	28,736
		昭和リース(株)	55,000	22,550
		リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	400	20,000
		クラリオン(株)	70,000	18,900
		松下電器産業(株)	6,930	15,696
		その他21銘柄	123,600	102,518
計		1,672,648	969,120	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,988,051	133,160	20,704	4,100,507	2,187,286	138,981	1,913,221
構築物	295,672	10,039	7,770	297,942	209,895	9,615	88,047
機械装置	1,262,104	389,498	117,624	1,533,978	957,579	53,717	576,399
車両運搬具	310,346	32,850	29,903	313,292	247,617	27,589	65,674
工具器具備品	3,855,315	477,443	249,200	4,083,558	3,337,095	345,855	746,462
土地	869,866	13,880	-	883,746	-	-	883,746
有形固定資産計	10,581,358	1,056,871	425,203	11,213,026	6,939,474	575,759	4,273,552
無形固定資産							
ソフトウェア	72,180	31,980	2,743	101,417	41,825	17,363	59,591
電話加入権	21,626	583	-	22,209	-	-	22,209
その他	5,814	-	880	4,934	3,372	346	1,562
無形固定資産計	99,621	32,563	3,623	128,561	45,197	17,710	83,363
長期前払費用	9,217	2,555	200	11,573	7,829	2,518	3,743
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	電波暗室	360,000千円
工具器具備品	金型	197,714千円
	測定器等	240,558千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金型	180,379千円
	測定器等	56,898千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,673,616	-	-	4,673,616
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	14,300,000	-	-	14,300,000
	額面普通株式（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
	計（株）	14,300,000	-	-	14,300,000
	計（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）（千円）				
	株式払込剰余金	6,318,554	-	-	6,318,554
	計（千円）	6,318,554	-	-	6,318,554
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）（千円）	319,814	37,060	-	356,874
	（任意積立金）（千円）				
	別途積立金（注）	5,120,000	900,000	-	6,020,000
	計（千円）	5,439,814	937,060	-	6,376,874

（注） 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	64,685	53,838	20,212	41,122	57,187
投資等損失引当金	91,926	-	91,926	-	-
賞与引当金	520,412	528,716	520,412	-	528,716
役員退職慰労引当金	215,010	26,080	20,360	-	220,730

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,751
預金	
当座預金	505,532
普通預金	438,061
定期預金	5,851,284
合計	6,823,630

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スタック電子(株)	125,148
ホーチキ(株)	120,117
ソニー千厩(株)	90,078
カシオ計算機(株)	69,946
(株)ナフコ	60,415
その他	1,769,772
合計	2,235,479

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年4月	636,504
5月	578,620
6月	505,734
7月	428,724
8月	81,910
9月以降	3,985
合計	2,235,479

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラリオン(株)	1,253,996
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	719,184
三洋電機(株)	631,155
三菱電機(株)	564,868
松下通信工業(株)	483,767
その他	4,606,546
合計	8,259,518

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
7,554,894	31,703,671	30,999,047	8,259,518	78.96	91.03

(注) 上記金額には、消費税を含めております。

製品

区分	金額(千円)
アンテナ	832,390
映像通信用電子機器	1,391,790
合計	2,224,181

材料

区分	金額(千円)
素材	10,522
部品	567,864
合計	578,387

仕掛品

区分	金額(千円)
アンテナ	263,781
映像通信用電子機器	76,555
合計	340,337

貯蔵品

区分	金額（千円）
未使用金型	17,236
試作金型	-
試作材料	14,078
合計	31,315

未成工事支出金

工事名	金額（千円）
ダイアパレス三ノ輪	95,500
新千里東町外1団地	44,394
宿河原プロジェクト	33,680
ドコモ川崎ビル	21,000
テレビ共同受信八日市場市	20,000
その他	616,952
合計	831,527

未収入金

相手先	金額（千円）
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC.	428,286
石巻アテックス㈱	283,650
花島電気産業㈱	154,378
㈱松電プロダクト	133,816
㈱東北精工	133,428
その他	744,963
合計	1,878,524

b 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	274,636
(株)新洋	183,586
東京伸銅(株)	138,705
細谷精機(株)	133,523
コスモケーブル(株)	107,357
その他	2,709,438
合計	3,547,247

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年4月	911,728
5月	915,410
6月	726,012
7月	994,096
合計	3,547,247

買掛金

相手先	金額(千円)
石巻アテックス(株)	240,545
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	173,274
(株)東北精工	152,731
花島電気産業(株)	152,565
(株)カブラ製作所	149,067
その他	1,659,326
合計	2,527,510

工事未払金

相手先	金額（千円）
ニチアンシーエーテーブイ(株)	109,268
東京ケーブルネットワーク(株)	84,000
和興エンジニアリング(株)	60,613
日立電線(株)	55,852
有線テレビサービス(株)	50,857
その他	636,300
合計	996,892

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ホクヒン産業(株)	143,004
エミック(株)	14,700
(株)堀尾製作所	10,815
日本精密金型(株)	5,145
大晃樹脂工業(株)	4,847
その他	30,792
合計	209,305

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成13年4月	160,020
5月	16,538
6月	19,550
7月	13,195
合計	209,305

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店及び各出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店及び各出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月30日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第48期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

日本アンテナ株式会社

代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)ハ、に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度より退職給与引当金について期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金部分を除く)の40%を計上する方法から100%を計上する方法に変更した。この変更は、退職金費用の会社負担額が増加傾向にあり、引当不足の状態が拡大していくことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに退職金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は7,508千円、税金等調整前当期純利益は164,627千円それぞれ少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報1)事業の種類別セグメント情報(注)6.に記載のとおりである。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より適格退職年金過去勤務費用について拠出時に費用処理する方法から過去勤務費用の未償却残高を長期未払金に計上し発生時に費用として計上する方法に変更した。この変更は、今後も運用環境が厳しさを増す見通しの中で必要年金資産残高に対し拠出額が相対的に不足しており、過去勤務費用の額が経常的に発生しその金額の重要性がさらに増すことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに年金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は52,439千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本アンテナ株式会社

代表取締役社長 瀧澤一郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡邊敏光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

日本アンテナ株式会社

代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 重要な会計方針4(4)に記載されているとおり、当事業年度より退職給与引当金について期末自己都合退職金要支給額(適格退職年金部分を除く)の40%を計上する方法から100%を計上する方法に変更した。この変更は、退職金費用の会社負担額が増加傾向にあり、引当不足の状態が拡大していくことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに退職金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は7,508千円、税引前当期純利益は164,627千円それぞれ少なく計上されている。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より適格退職年金過去勤務費用について拠出時に費用処理する方法から過去勤務費用の未償却残高を長期未払金に計上し発生時に費用として計上する方法に変更した。この変更は、今後も運用環境が厳しさを増す見通しの中で必要年金資産残高に対し拠出額が相対的に不足しており、過去勤務費用の額が経常的に発生しその金額の重要性がさらに増すことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに年金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は52,439千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本アンテナ株式会社

代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。